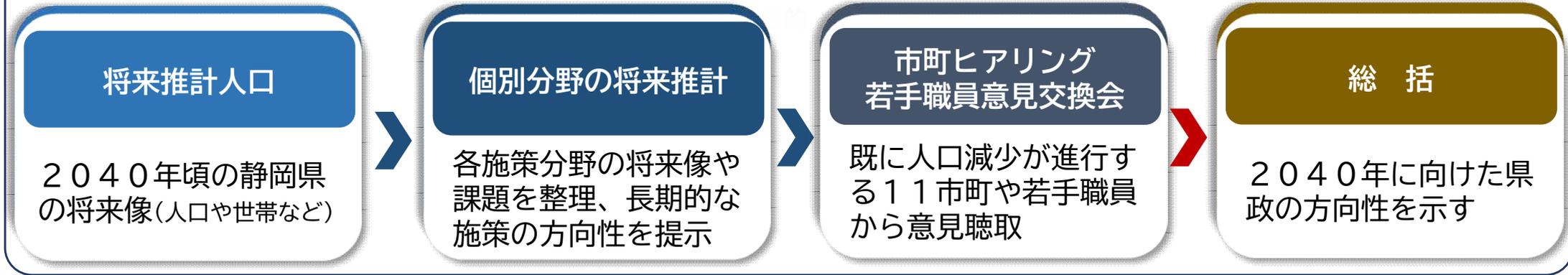


2040基本指針の概要

策定趣旨

- ・ 当面の間、**人口減少は避けられないとの認識のもと**、人口減少への「**適応対策**」を進めていく必要
- ・ 長期的な視野に立って、**静岡県の将来像や各施策分野の方向性を「2040基本指針」として策定**
- ・ 2040年頃に県政を中核的に担う職員を中心に、庁内横断プロジェクトチームを立ち上げて検討

構成



2040年の姿 (将来推計人口)

- ・ 県の人口は、2007年をピークに減少局面、**総人口は310万人程度に減少**人口減少は加速し、今後15年間で約40万人減少、**県の活力が低下**
- ・ **生産年齢人口が約2割(37万人)減少し、労働力不足が懸念**
- ・ 高齢世帯や独居率が増加し、**高齢者への生活支援に関する負担が増加**



個別分野の将来推計

- 人口を基礎とした長期的推計が可能であり、行政サービスの提供に影響がある**12の施策分野について**、将来像と長期的な施策の方向性を提示

<12の施策分野>

- ①行政、②産業、③医療、④介護、⑤子育て、⑥教育、⑦施設、⑧インフラ、⑨交通、⑩水道、⑪防災、⑫多文化共生

主な将来像

- ・ 就業者数 約2割減少
- ・ 高校生数 約4割減少
- ・ 県有施設 約9割老朽化
- ・ 交通需要 2割以上減少

長期的な施策の方向性

- ・ DXを活用した**労働生産性の向上**
- ・ 高等学校の改編(再編整備)
- ・ 施設総量の適正化(延床面積20%以上削減)
- ・ ライドシェアなどによる**交通空白地域の解消**

市町の状況（ヒアリング内容）

○ 既に人口減少が進行する11市町を対象

<主な内容>

- ・自然減が深刻 ・若者が進学や就職を機に転出
- ・慢性的に職員不足
- ・特に、産業、施設・インフラ・水道、交通が課題
- ・デジタル技術の活用や共同処理（広域連携など）に取り組む市町が多い
- ・県の主導的・積極的な関与を希望（垂直支援、水平連携）

市町ヒアリングの結果を踏まえて

- ① 県の行政支援体制の構築
- ② デジタル技術の活用推進
- ③ 人材の好循環を生み出す二地域居住の推進

総括 -2040年に向けて-

「現実を直視し、静岡だからできる未来へ挑戦します」

社会構造を見直し、より良い姿へ変革する大きな転換点

縮小するだけでなく、柔軟でしなやかに、そして賢く変わる

未来への投資の機会

地域が成長し続ける適応対策を実施し、次世代社会を見据えて挑戦

幸福度日本一の静岡県

オール静岡で未来に希望を持ち、幸福で豊かに暮らすことのできる県を目指す



今後の展開

バックキャストによる施策の実行

将来から逆算して毎年度の施策を検討・実行

各地域への展開

令和8年度に地域毎の指針を各地域局で策定

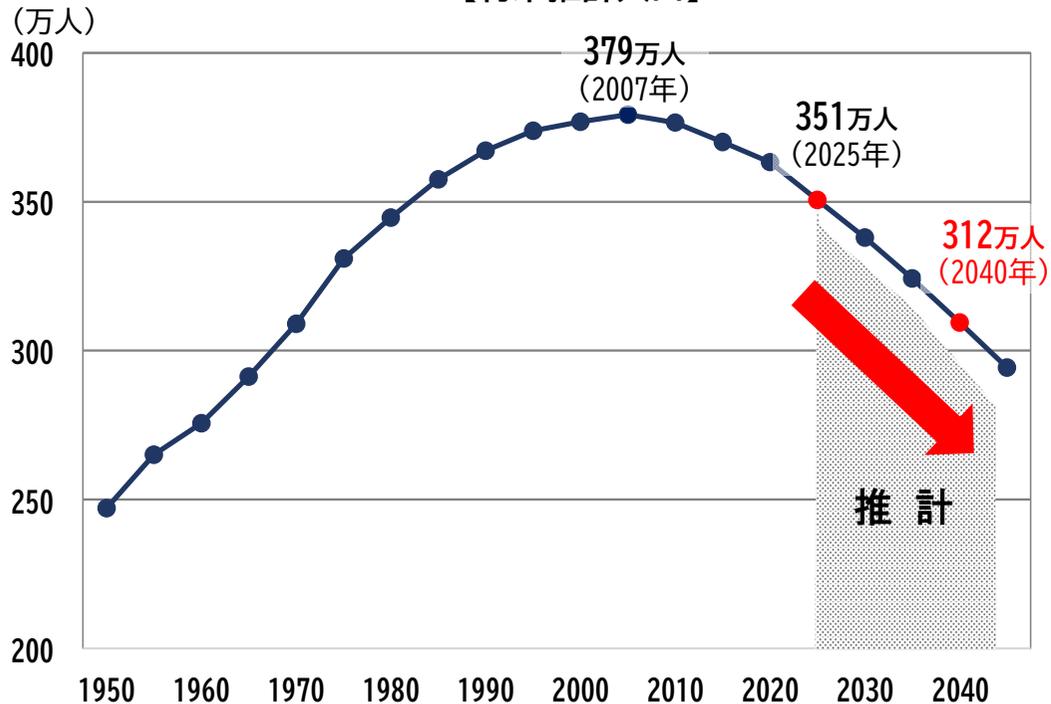
賀茂地域での取組加速化

人口減少が先行する賀茂地域で、具体的な方策を検討し、対応を加速化

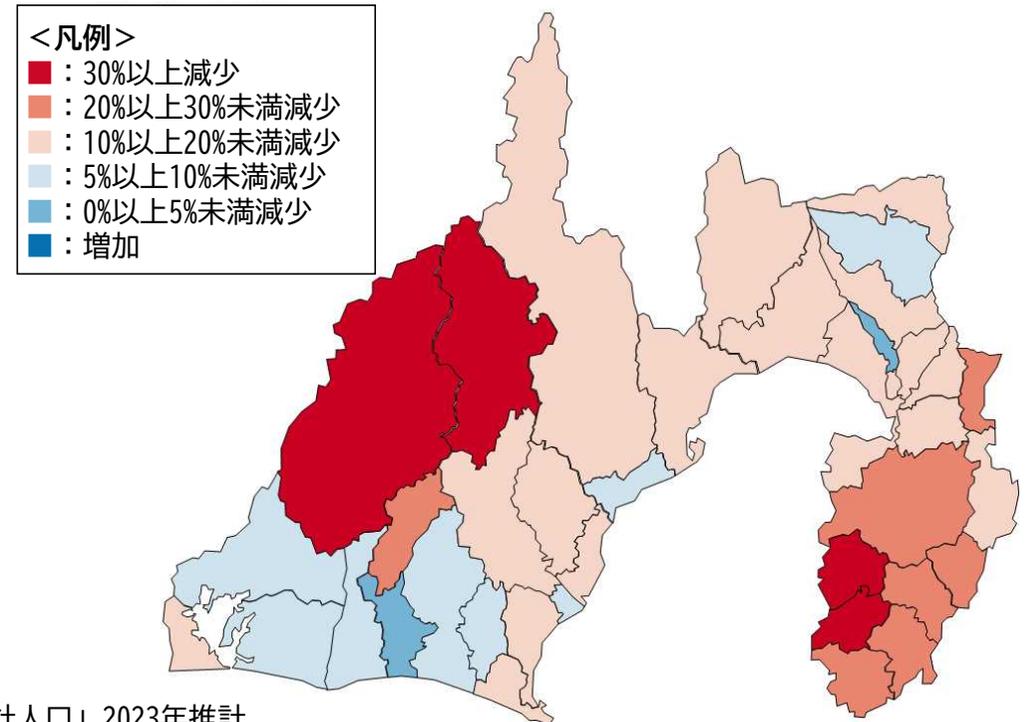
2040基本指針の主な内容 – 将来推計人口 –

項目	2040年の姿（推計結果）	想定される変化・課題
総人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 310万人程度に減少 ・ 今後15年間で約40万人減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>経済規模の縮小</u> ・ 税収の減少により、行政サービス水準が低下
年齢構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が約4割に増加し、高齢化が進行 ・ 生産年齢人口が約2割（37万人）減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障制度の負担が増加 ・ 生産年齢人口の減少により、<u>労働力が不足</u>
世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6万世帯減少 ・ <u>世帯主の高齢化や高齢世帯の独居率が増加</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者への<u>生活支援に関する負担が増加</u>
市町別・地域別人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伊豆半島地域や、川根本町、森町、浜松市天竜区などの<u>11市区町では、2割以上減少</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部と地方部の<u>人口地域間格差が拡大</u>

【将来推計人口】



【市町別人口の推移（2025年→2040年）】



2040基本指針の主な内容 – 個別分野 –

区分		2040年の姿（推計結果） 想定される変化・課題	長期的な施策の方向性
行政	職員数	・若年人口の減少等に応じた職員数の適正化が必要	・人口減少を踏まえた定員適正化計画に基づき、職員数を適正化
産業	就業者数	・就業者数が約2割減少、深刻な労働力不足 ・産業構造や求められる人材の変化	・DXを活用した労働生産性の向上 ・産業構造転換に対応する取組や人材育成の促進
医療	医療需要	・入院需要は2035年頃をピークに減少局面に突入 ・医療機関の経営環境の悪化、医療従事者数の見直し	・効率的な医療提供体制の構築（機能分担・集約化） ・医師の地域偏在の是正 ・医療へのアクセス確保
介護	介護需要	・介護需要は約1割増加、2035年をピークに高止まり ・介護人材の不足の深刻化	・介護ロボット等のテクノロジーの活用 ・多様な介護人材の確保と育成
子育て	幼稚園 保育所需要	・幼稚園、保育所の需要は約3割減少 ・施設の経営状況が悪化	・「保育の量の拡大」から「持続可能な教育・保育提供体制の確保」に転換（統廃合や縮小など）
教育	高等学校の生徒数・ 学校数	・生徒数は約4割減少 ・小規模校化による教育の質の維持が困難	・学校の改編（再編整備）、魅力化 （89校を50～60校程度に改編）
施設	県有施設の延床面積 ・老朽化・更新費	・県有施設の約9割が老朽化 ・施設の供給過剰や老朽化による運営効率の低下	・総量の適正化（延床面積20%以上削減） ・施設の長寿命化
イン フラ	社会インフラの老朽 化・維持管理費	・橋梁は約8割が老朽化、建設業従事者数が減少 ・施設の更新需要が増大 ・メンテナンスが課題	・社会インフラの集約・再編の検討 ・予防保全型管理の徹底による施設の長寿命化
交通	交通輸送の需要量 （交通手段）	・利用者数はコロナ禍前と比較し、2割以上減少 ・バスやタクシー運転手の担い手不足	・ライドシェアや自動運転等を組み合わせた移動環境により、交通空白地域の解消
水道	水道需要・水道施設 の更新費	・水道需要は約1.5割減少、施設の老朽化が進行 ・水道料金の高騰	・事業者の広域化や官民連携の推進
防災	災害発生時の 要配慮者数	・要配慮者（高齢者の要介護者、外国人）が増加 ・地域コミュニティの希薄化による支援体制の脆弱化	・医療、介護、福祉分野との避難支援体制の構築 ・NPOや事業者などの多様な主体との連携
多文化 共生	在留外国人数	・外国人が増加し、人口割合は7%に上昇 ・外国人の参画による社会構造の変化	・外国人県民の活躍推進、共生機運の醸成 ・国の戦略構築を目指し、外国人施策を国へ提言